

買い物機能強化支援事業

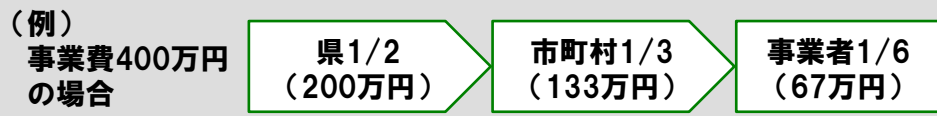
【担当】 経済商工観光部商工金融課
022-211-2746 syokokins@pref.miyagi.lg.jp

背景・目的

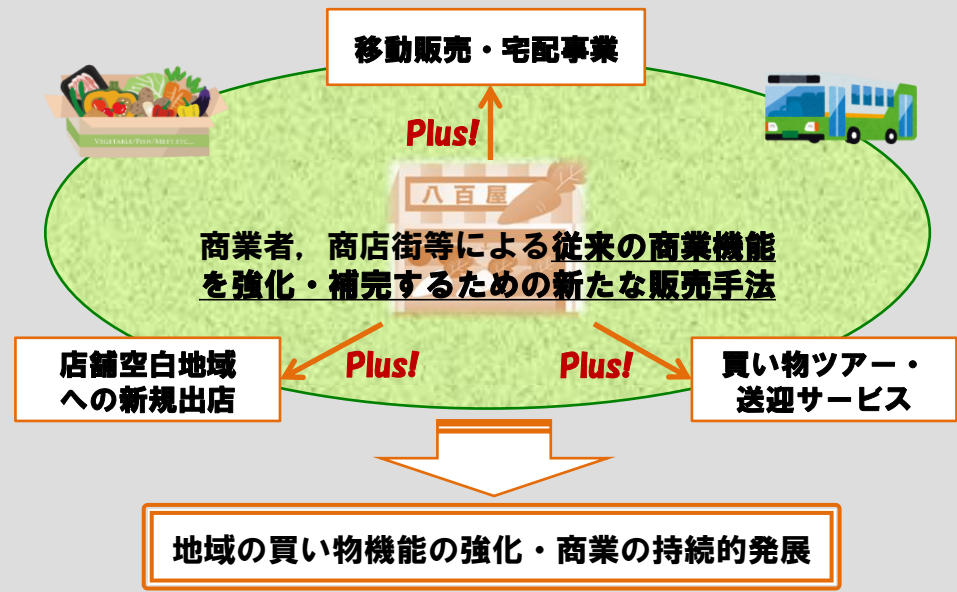
- 郊外型大型店舗の増加やインターネットショッピングの普及により消費者ニーズが多様化する現在では、地域商店の存続が難しい状況となっています。
- これに加え、人口減少・高齢化の進行により、日常の買い物が困難な「買い物弱者」が増加しており、今後もその数は増加していくことが見込まれます。
- こうした背景を踏まえ、県では**地域商業を取り巻く環境変化を捉えながら、新たな販売手法に取り組む事業者**に対し、市町村を通じて補助金による支援を行います。

事業スキーム：市町村を通じた間接補助

- 間接補助事業者
商店街組織，商工団体，まちづくり会社，NPO法人，社会福祉法人，一般社団法人，一般財団法人，任意団体，中小企業者 等
- 補助率 **県1/2（市町村1/3，事業者1/6）**
- 補助上限額 **県200万円**



補助対象事業



- 地域に店を作る事業
- 商品を届ける事業
- 商店街等へ送迎する事業
- その他買い物機能の強化に資すると認められる事業



買い物機能強化支援事業 活用事例

事例① 人口減少・高齢化が進む地域で移動販売を実施し、住民の買い物機会を確保

補助事業者

一般社団法人はなやまネットワーク（栗原市）

実施地域

花山地区は人口減少・高齢化が著しく、小売店舗も地区中心部に集中しているため、**交通手段の減少から買い物困難者が生じている**

取組内容

花山地区への商品宅配・移動販売サービスの実施（移動販売車は地域の小売店舗が運行）

特徴

- ▼地域づくり団体における「小さな拠点」を核とした買い物機能の強化
- ▼事前アンケートによる住民ニーズを踏まえた事業の実施

事業効果

- ▼日常生活における**買い物不安の解消**と、**高齢者の見守り支援**が図られる
- ▼新たな販売手法の実施により**既存商店の存続**が期待される



事例② 燃料・日用雑貨等の販売店舗を新設し、町民の生活基盤を整備

補助事業者

七ヶ宿まちづくり株式会社（七ヶ宿町）

実施地域

七ヶ宿町では、町で数少ない**SS施設の運営と高齢者への買い物支援**といった、町民の生活基盤の維持向上が必要になっている

取組内容

- ▼**燃料・日用雑貨を販売する複合店舗「便利屋商店」の新設**
- ▼便利屋商店は町の賑わい交流拠点「なないろひろば」の一角に設置

特徴

交流拠点施設の整備計画に合わせた買い物支援対策

事業効果

重要インフラであるSS施設の存続が図られるとともに、町内で不足していた**日用雑貨の購買機会**が増加する

